慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	弁証法の基本的諸特徴と体系とに就いて：（理論経済学方法論叙説）
Sub Title	
Author	奥田, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1932
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.26, No.6 (1932. 6) ,p.995(51)- 1046(102)
JaLC DOI	10.14991/001.19320601-0051
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19320601-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

なりとする。生來の不具者の救助の如きは之である。蓋し、之によつて不具者の生殘するものは一層多くなるであらうが、其の爲に積極的に增加することはないからである(7)。又、廢兵の救助の如きも之である。蓋し、廢兵は救助によつて增加することなきのみならず、特に下級の軍人の如きは其の勤勞が價値に從つて支拂はれてゐなかつたものであるからである(8)。

(1) Cours, p. 478.
(2) Traité, p. 493.
(3) Traité, p. 494.
(4) Cours, p. 479.
(5) Cours, p. 480.
(6) Cours, p. 484; Traité, p. 496.
(7) Traité, p. 495.
(8) Traité, p. 495; Cours, p. 482.

辯證法の基本的諸特徵と體系とに就いて

——（理論經濟學方法論叙說）——

奥田忠雄

既に（「現實性認識への道」三田學會雜誌、昭和七・三）認識論としての唯物辯證法の本質に就いて論じた。今再びその要點を擧ぐれば次の如くである。即ち、辯證法の本質をなす契機は、

第一に、思惟形式が單なる主觀の思惟形式にとどまらずして、同時に客觀的實在の存在形式を近似的に反映する所の、現實的な具體的思惟形式であること、

第二に、思惟形式が斯かる現實的な具體的思惟形式たり得るには、一つの思惟形式からこれに矛盾、對立する思惟形式へ、更に兩者の揚棄、統一へと運動し、即ち對立性の統一なる運動形式を必要すること、

である。

この辯證法の本質の唯物論的基礎づけは次の如くに行はれた。

第一の契機、即ち思惟が客觀的實在を近似的に反映するの可能性は、一方に於て主觀が客觀的實

在、即ち物質の最高所産であると云ふ兩者の同一性によつて、又他方に於ては感性的實踐活動によつて確證される。（同雜誌、六〇頁參照）

第二の契機、即ち思惟が客觀的實在を近似的に反映するには對立性の統一なる思惟の運動を必要とするのは、客觀的實在たる物質が元來自己運動をなすものであり、自己運動を惹き起すのは一定の運動形態にある物質の内に對立物が統一されて居るからであり、その結果一定の運動形態にある物質は他の運動形態にある物質と相互に關聯を持つものであり、斯くして認識の對象をなす具體的な實在は多樣なる規定の統一として現はれるからして、斯かる對象を近似的に主觀に再生産するには、先づ夫等諸規定の一つを抽象し來つて一つの思惟形式（範疇）を構成するが、次いでこれとは對立する規定を見出し、更にこれ等相互に對立する規定が共に一定の運動形態にある物質の契機なることを見出し、兩規定の孤立性を否定し、兩者を共に統一に於て肯定し、以つて斯る對立性の統一なる揚棄作用の無限の發展によつて、對象をあるがまゝの生々とした運動と關聯とに於て把握することが可能ならしめられるからである。（同雜誌、六一―七三頁參照）

吾々は更に進んで、本論文に於ては、第一に斯かる唯物辯證法の本質からして如何なる認識態度が要求されるか、即ち認識論としての唯物辯證法の基本的諸特徴は何か、第二に唯物辯證法の思惟諸形式（諸範疇）は相互に如何なる順序に配列されるか、即ち認識論としての唯物辯證法の體系が如何に構成されるかの問題を取扱はうと思ふ。

一

レーニンは、彼がヘーゲルの論理學を讀むに際して作つたノート（所謂「レーニンの哲學ノート」）に於て、唯物辯證法の種々な基本的特徴を最も包括的に列擧してゐる。更に詳しく云ふならば、ヘーゲル「論理の科學」の第三篇概念論、第三部理念、第三章絶對的理念の箇所に於て、ヘーゲル自身が與へて居る辯證法の特徴（註）を不充分なるものとし、唯物論の立場からしてその基本的諸特徴を更に發展させて居る。

（註）「端初の普遍者が自ずとそれの他者として規定されるやうな判斷の、斯かる分析的であると同時に綜合的な契機こそ辯證法的契機と名付く可きである。」（Hegel, Wissenschaft der Logik. hrsg. v. L. v. Henning. Vollständige Ausgabe. Bd. 5. S. 336.）

今その全文を譯出すれば次の如くである。

（一）概念をそれ自體から規定すること。（物自體はそれの關係と發展とに於て觀察さる可きである。）

（二）物自體に於ける矛盾せるもの（「それの他者」）、各現象に於ける矛盾せる諸力と諸傾向。

（三）分析と綜合の統一。

これこそ見た所どうしても辯證法の諸契機である。然し又吾人はこの諸契機を更に詳細に次の如く考へ得る。

（1）觀察の客觀性（例とか、本題を離れるとかではなく、寧ろ物夫自體）。

（2）この物の他の物に對する多樣なる關係の全總體。

（3）　この物（或は現象）の發展、それの自己運動、それの自己生命。
（4）　この物に於ける內部的な矛盾した諸傾向（竝に諸側面）。
（5）　對立物の總計竝に統一としての物（現象等）。
（6）　斯かる對立物の鬪爭乃至展開、諸傾向の矛盾せること等。
（7）　分析と綜合の統一、――各部分の分離とこの諸部分の總計、合計との結合。

簡單に云へば、辯證法は對立物の統一に關する理論と規定され得る。これで以つて辯證法の核心は捉へられてゐるだらうが、これは說明と發展とを必要する。

（8）　各々の物（現象等）の諸關係は多樣であるばかりではなく、又一般的、普遍的である。各々の物（現象、過程等）は總ての物と結び付いてゐる。
（9）　對立物の統一のみならず、又各々の規定、現象、質、特徵、側面の各他のもの（對立物？）への移行。
（10）　新なる側面、關係等の發見の無限の過程。
（11）　現象から本質へ、次いでより深からざる本質からより深き本質へと、物、現象、過程等の人間による認識の深化の無限の過程。
（12）　竝存から因果性へ、又關聯及び相互依存性の一つの形式から他のより深き、より一般的な形式へ。
（13）　低き段階の或る特徵、屬性等のより高き段階に於ける反復及び、
（14）　古きものへの外見的復歸（否定の否定）。
（15）　內容と形式との鬪爭竝にその反對。形式の放棄、內容の作りかへ。
（16）　量の質への移行及びその反對。
（15と16とは9の例である）。（註）

註　Vgl. Zwei Fragmente Lenins zur Dialektik. in: Unter dem Banner des Marxismus. Jg. V, H. 3, S. 283-284, D:z., 1931.

アドラツキーが解說を加へて居る如く（Vgl. W. Adoratski, Marxismus-Leninismus und Dialektik. in: Unter dem Banner des Marxismus. Jg. V. H. 3, S. 304-316）、右のレーニンによつて列擧された唯物辯證法の基本的諸特徵の內、（一）、（二）、（三）とが最も基本的なものであり、（1）から（7）迄の特徵はこの三つの基本的特徵の內に含まれた諸特徵を更に分析したものであり、次いで（8）から（15 16）迄の特徵は上記の特徵を更に說明し發展を加へたものである。

ヘーゲルは、凡ゆる存在を概念の自己運動の顯現と看做す客觀的觀念論の立場に立つからして、眞に客觀的認識に達し得るには「概念をそれ自體から規定する」にある。斯かる觀念論的な辯證法の基本的特徵を、レーニンは括弧の內に於て次の如く唯物論的に書き直してゐる。（一）「物自體はそれの關係と發展とに於て觀察さる可きである」と。この第一の基本的特徵の內には、(1) 觀察の客觀性、(2) この物の他の物に對する多樣なる關係の全總體、(3) この物の發展、それの自己運動、とが含まれてゐる。

蓋し唯物辯證法の本質は、既に述べた如く、先づ主觀から獨立に存する客觀的實在、即ち物質を承認し、主觀の感性、思惟、實踐の無限の活動を通じて、物自體を益〻近似的に主觀に再生産せんとする（即ち現實的な具體的思惟形式）にあるからして、當然要求される基本的特徴の(1)は觀察の客觀性であり、先づ主觀から獨立に存する物質、即ち客觀的現實の觀察から出發し、それ自體の特徴及び特殊な合法則性を研究す可きである。されば理論經濟學の研究に際しても、その對象たる「資本主義的生産共同生活體」（拙稿「理論經濟學の對象」、三田學會雜誌、昭和六・三參照）が各個人の主觀の目的意志活動の結果生じたものではあるが、その結果生じたこの資本主義社會の機構は各個人の目的意志通りには現はれずして、寧ろ反對の方向に運動する（例、各資本家の利潤追求欲と生産過剰の結果生ずる恐慌、利潤率の低下）ものであるからして、それは各個人の主觀から獨立に存する客觀的實在で、從つて先づ客觀的實在としての資本主義社會を觀察し、それの最も基本的特徴たる商品と云ふ客觀的社會關係の研究から出發して、資本主義社會の特殊な合法則性の研究に至る可きである。これに反して、限界效用學派の如く、單に主觀の內部に於ける心理過程たる效用を以つて理論經濟學の出發點とする時は、各主觀の決意とは異つた方向に運動する客觀的實在たる資本主義社會の特徴竝にその特殊な合法性が認識される途は最初から斷たれて終ふ。

又、唯物辯證法の本質に於て明かにされた如く、物質はそれ自體「對立物の統一」であり、それ故この力によつて物質は自己運動をなすものであるからして、一つの運動形態にある物質は、それが由來した所の種々なる運動形態にあつた物質と關係を持つものであり、從つてそれ等種々の運動形態にあつた物質の對立した諸契機の總てを自己の內に包括し、從つて「多樣なる規定の統一」であり、且又多樣なる規定の統一であるこの一定の運動形態にある客觀的實在を觀察するには、それ等規定の「多樣なる關係の全總體」を研究す可きである。（拙稿、「現實性認識への道」三田學會雜誌、昭和七・三、六九—七〇頁參照）斯くて(2)の「この物の他の物に對する多樣なる關係の全總體」の觀察なる要求が生じて來る。されば理論經濟學の研究に際しても、一つの對象、例へば資本を研究するには、それが由來する所の他の對象、例へば商品、使用價値、交換價値（價格）、價値、勞働力、生産手段、余剩價値、更に又不變資本、可變資本等々の「他の物に對する多樣なる關係の全總體」に於て研究してこそ、客觀的現實としての資本を最も近似的に主觀に再生産し得るのである。即ち資本は

$$G — W\left\{\begin{matrix}A = V\\ Pm = C\end{matrix}\right\}\cdots W'\left\{\begin{matrix}V + M\\ C\end{matrix}\right\} — G'\ (c + v + M) \longrightarrow \infty$$

である。これに反して、若し限界效用學派其他の俗流經濟學者の如く、資本の諸關係の全總體の一面を現はすに過ぎない所の「生産手段」（Pm）なる規定に固執し、資本とは「生産された生産手段」なりと規定するならば、硬化と誤謬に墜入らざるを得ない。と云ふのは資本の本質は余剩勞働の搾取關係と云ふ一種の社會關係であり、たゞその現象形態として機械、原料、工場等々の形態を取るのであり、決して直接「生産された生産手段」そのもの、即ち自然的素材そのものではあり得ないからである。

ヘーゲルは觀念論的にではあるが、既にこの點を指摘して居る。彼によれば、絶對精神が自己運動することにより、「有」から「本質」へ、本質から「概念」へ、更に概念の最高の發展段階として の「理念」へ到達するのであるから、「概念と客觀性との絶對的統一」（Encyclopädie, §. 213）即ち客觀的眞理としての理念は、それが由來した「有」、「本質」、「概念」の凡ゆる契機の全總體である。故に客觀的眞理としての「理念」に就いて、次の如く述べて居る。「個別的有は理念の或る一面であり、從つて更にこのものゝためには、同樣に特に獨立に存するが如く見ゆる他の諸現實性が必要であり、それ等を總括し、それ等の關係に於てのみ概念は實現する。獨立した個別的なものはその概念に適合しない」（Encyclopädie, hrsg. v. L. Henning. Vollständige Ausgabe. Bd. 6. S. 385）と。レーニンはこの句を唯物論的に説明して曰く、「個別的有（對象、現象等）は理念（眞理）の一面である（に過ぎない）、眞理にとつては、同樣に單に獨立した、個々の（特に獨立に存する）ものゝ如く見ゆる他の現實性の更に他の諸方面が必要である。それ等の總體（それ等の總括）及び關係に於てのみ眞理が實現される」と。更に又レーニンは、一九二一年二月の勞働組合に關する討論に於て、辯證法の通俗的説明を試みるに當つて、先づその第一の要求として、「對象を現實に知る爲には、その凡ゆる方面、凡ゆる關聯及び媒介とが把握され、研究されなければならぬ。吾々は決して完全にはこれに到達しないだらうが、全面性は吾々を誤謬と硬化から救ふであらう」と。（Sämtliche Werke, Bd. XVIII, Artikel: Noch einmal über die Gewerkschaften.）

この觀察の全面性の要求に並んで、(3)の「この物（或は現象）の發展、それの自己運動、それの自己生命」に於て觀察す可き要求は、當然唯物辯證法の本質から生じて來る。存在論としての唯物辯證法は物質が對立物の統一なる根據によつて自己運動をなすことを認むるのである。（拙稿、三田學會雜誌、昭和七・三、六二―六九頁參照）從つて認識論としての唯物辯證法も、この自己運動する對象を主觀に於て近似的に反映するが爲には、その運動を反映するが如き可動的な、屈伸性に富んだ概念、思惟範疇を用ふ可きである。例へば、理論經濟學の對象たる商品にしても、商品は一方に於て自然的素材によつて使用價値を持ち、他方勞働生産物として社會的勞働量即ち價値の體現として交換價値（價格）を持ち、斯かる使用價値と交換價値なる對立物の統一なるが故に、商品は賣手から買手への交換運動を營み得るのである。と云ふのは、使用價値があればこそ買手はこれを買はんとするのであり、又凡ゆる商品に共通な契機として價値量、從つて交換價値があればこそ相互に一定の割合に於て交換されるからである。さて斯かる運動する商品なる對象の概念を規定する場合には、それに用ひられる思惟範疇が一つの規定から他の規定に移行し得るが如き運動性と屈伸性を持つてゐなければならぬ。即ち使用價値なる範疇はそれ自體それと對立する交換價値なる範疇をそれの契機として含み、又逆に後者は前者をそれの契機として含み、斯くて對立する範疇が相互に移行し、統一され、以つて商品の概念が使用價値と交換價値なる對立的契機の統一なりと規定される場合に、初めて運動する對象としての商品を近似的に反映する概念が得られる。このことは、資本なる對象に就いて考へるならば、更に明かになるだらう。資本なる對象は余剰價値の再生産なる運動を營むものであり、この運動を營むが爲には、資本は先づ貨幣形態に於て現はれるが、貨幣そのも

のは直接何等の余剰價値を生むものでなく、この貨幣が勞働力竝に生産手段なる商品の形態に移行し、勞働力が生産手段を用ひて新たなる形態の商品を生産する場合に余剰勞働がこの新たな商品の内に體現され、斯くてより多くの價値を含んだ商品が販賣されることによつて、眞に余剰價値が價値の純粋な現象形態たる貨幣に體現され、斯くしてのみ資本が資本たり得る運動を營むのである。從つて資本の概念は貨幣と商品との統一（G—W—G）であり、この概念規定は、對象そのものゝ運動を反映するものとして、商品竝に貨幣なる對立した概念規定が相互に移行され、統一されて居る。

この點も等しく天才ヘーゲルによつて暗示されて居る。彼はその論理學に於て、悟性は一つの思惟形式をば他の凡ゆる思惟形式から孤立し、獨立に存する（即自的な）ものと考へるが、悟性がこの一つの思惟形式に固執すればするほど、反つてそれはそれと矛盾した（對自的）思惟形式に移行せざるを得ないことを辯證法的理性は見出し、終に思辯的理性が一つの思惟形式と、これと矛盾する他の思惟形式とを揚棄し、統一することによつて、より眞理性を持つた（即且對自的）思惟形式に達し、斯かる過程の無限の發展によつて絶對的眞理たる絶對的理念に達すると考へた。（拙稿、「觀念論に於ける現實性認識への端緒」三田學會雜誌、昭和七・二、一二五—一四〇頁參照）例へば、「有」なる範疇が他の範疇から孤立され、即自的にあるものと考へられるならば、單に有そのもの、即ち純粋有に過ぎないからして、結局非有即ち「無」（對自的なもの）に等いものであり、從つて「有」はその眞理性、即ち即且對自的には「無」をその契機とし、「有」と「無」の統一たる「成」となる。レーニンはこのヘーゲルに於ける正しき核心を捉へて、次の如く述べて居る、「ヘーゲルは、聰明で且つ叡知的である。ヘーゲルは、普通には死せるものと考へられてゐる諸概念の中に運動があることを示した。有限者とは、終結へ向つて進みつゝあるものを意味する！　或るものとは、他のものでないものを意味するのだ！　有一般とは、有＝非有といふが如き非規定態を意味する。諸概念の全面的普遍的・屈伸性——諸對立性の同一にまで行く屈伸性——こゝに問題の本質がある。主觀的に適用されたこの屈伸性は、折衷主義であり、詭辯哲學である。客觀的に適用された屈伸性、即ち物質的過程の全面性と、この過程の統一とを反映してゐる屈伸性は、辯證法であり、世界の不斷の發展の正しい反映である」と。（川内唯彦譯「ヘーゲル論理の科學大綱」、叢文閣、六九—七〇頁）

以上に於て第一の基本的特徴竝にその諸要素に就て説明がなされたからして、次に吾々は唯物辯證法の第二の基本的特徴、即ち(二)、「物自體に於ける矛盾せるもの、各現象に於ける矛盾せる諸力と諸傾向」の説明に移らう。この基本的特徴の内には、更に三つの契機が含まれて居る。即ち物自體の内に矛盾した諸力、諸傾向を見出すこと、次にこれ等矛盾した諸力、傾向は同一の物自體の内に統一されてゐるのを知ること、斯くて同一物質の内に統一されてゐる矛盾した諸力、諸傾向の闘爭、展開として物質の運動を觀察することゝが含まれてゐる。更にレーニンに從つて云ひ換へるならば、(4)、この物に於ける内部的の矛盾した諸傾向、(5)、對立物の總計竝に統一としての物、(6)、斯かる對立物の闘爭乃至展開、とを含む。

既に述べた如く、存在論としての唯物辯證法は、一定の運動形態にある物質は總てその内部に相矛盾し、對立した契機を含み、それの闘爭、展開によつて運動が惹き起されることを認む。それ故

又、認識論としての辯證法が、その第一の基本的特徴に從つて客觀的對象を近似的に主觀に反映せんと欲する限り、先づ對象自體の內に存する矛盾、對立した契機を見出さなければならぬ。從つて理論經濟學に於ても、夫々の對象の內に矛盾、對立した契機を先づ見出さなければならぬ。例へば、商品としての勞働（賃銀勞働）を研究する場合、先づ勞働は一定形態の商品例へば絲、布等を紡いだり、織つたりするに有用な勞働、具體的勞働を提供するが故に商品として需要されるのである。故に賃銀勞働は具體的勞働なりとの第一の命題が設定され得る。然し資本家が勞働力を買ひ入れるのは、直接糸、布等を自身消費するが爲ではなく、生產された商品を賣つて利潤（貨幣形態で現はされた余剩價値、余剩勞働）を得んが爲である。從つて商品としての勞働が需要されるのは、勞働が價値（抽象的勞働）及び余剩價値（抽象的余剩勞働）を生み出す限りに於てゞある。斯くて商品としての勞働は抽象的勞働であるとの、第一の命題に矛盾する規定が設定される。即ち賃銀勞働なる對象の內に相矛盾する具體的勞働並に抽象的勞働を見出すことによつてのみ、商品として交換運動を營む對象として規定し得る。さればレーニンも、ヘーゲルの論理學を讀むに際し、次の如く記して居る。「辯證法一般は第一の命題を否定し、それに第二の命題がとつて代り、（第一の命題から第二の命題に移行し、第一と第二の命題の間に關聯を見出す）ことにある」と。更に又「單純な本源的な、第一の肯定的主張、命題等との關係に於て、辯證法的契機即ち科學的觀察は區別、關聯、移行の發見に達する。これなくんば單純な肯定的主張は不完全な、生命なき、死せるものである」と。（Vgl. Adoratski, Marxismus-Leninismus u. Dialekt k. in: Unter dem Banner des Marxismus. Jg. V, H. 3, S. 308）

次いで吾々は、單に對象の內に矛盾した契機、側面、傾向を見出すにとゞまつてはならぬ。若し然る時は、往々にして、見出された箇々の契機に固執し、それ等を相互に獨立し、孤立したものと看做し、分離して終ふからである。然る時は生々としたる對象を把握し得ずして、對象は主觀に於て乾枯びたものに化して終ふからである。從つて吾々は、更に矛盾、對立したこれ等の契機を同一對象の契機として統一しなければならぬ。故に理論經濟學に於ても、先の賃銀勞働なる對象の例でも明かなるが如く、賃銀勞働を具體的勞働と抽象的勞働の統一として規定してこそ、初めて交換運動を營む勞働として把握されるのである。ヘーゲルも、その「哲學史」の第一卷に於て、運動の不可能性に對するエレア學派の證明を分析した際に、運動を思惟によつて叙述することの困難は、思惟が現實には結び付いてゐる對象の諸側面を分離して觀察す可き點にあることを注意して居る。レーニンはこれに對し次の如く書いてゐる。「吾々は經續的なものを中斷し、單純にし、粗雜にし、生々としたものを區分し、殺さずしては、運動を表象したり、表現したり、測定したり、叙述することが出來ない。思惟によつて運動を叙述するには、常に粗雜にし、死滅せさる、更に詳しく云ふならば、思惟によるばかりでなく、感覺によつて、運動のみならず、凡ゆる概念迄も粗雜にし、死滅させる。そしてこの點に辯證法の本質がある。この本質は實に對立物の統一性、同一性なる表式を以つて現はされる」と。（Vgl. Adoratski, Ebenda. S. 309）

吾々は更に進んで、對象の運動をその對象の內部の對立物の鬪爭乃至展開として認識しなければ

ならぬ。從つて理論經濟學に於ても、例へば賃銀の低下、生産過剰、恐慌等々の經濟現象の運動を對立物の闘爭乃至展開として把握す可きである。即ち前述の如く、賃銀勞働は具體的勞働と抽象的勞働の統一である。ところで商品としての勞働の價値（その現象形態は賃銀）は、その勞働を再生産するに必要な物資（食料、衣服、住宅等々）により、從つて、その物資を生産するに社會的に必要される勞働の量（抽象的勞働の量）によつて決定される。從つて勞働の生産力が增加し、同一勞働時間に有用勞働、具體的勞働の形でより多くの物資を生産し得るやうになれば、反つて一日の勞働を再生産すが爲に必要される物資を生産するに要せらるゝ抽象的勞働の量は減少し、爲に勞働の商品價値、從つてその現象形態たる賃銀は低下する矛盾が生じて來る。更にこの矛盾は、一方に於て賃銀勞働者の購買能力の減退、他方に於て物資の生産の增加、その結果生ずる生産過剰、更に恐慌に迄展開し、そこに勞働爭議等の階級闘爭を生み出すに至る。この點に關し、既にヘーゲルは一八一二年（論理學）に全世界の普遍的運動を認識し、マルクスは一八四七年（哲學の貧困、共産黨宣言）に社會發展の辯證法を、ダーウヰンは一八五九年（種の起原）に有機的世界の發展の辯證法を、エンゲルスは一八五〇年代の終りから、特に七、八〇年代に於て自然の辯證法の問題を、レーニンは一九〇八年にその「唯物論と經驗批判論」に於て同一の問題を取扱つたのである。

吾々は次に唯物辯證法の第三の基本的特徴、即ち(三)、「分析と綜合の統一」の說明に移らう。レーニンは更にこの特徴を(7)の特徴として、「分析と綜合の統一、――各部分の分離とこの諸部分の總計、合計との結合」と書き改めて居る。

既に屢〻指摘した如く、存在論としての唯物辯證は次の事を認む る。物質は對立物の統一なるが故に運動し、個々の偶然を通じて單純な運動形態にある物質からより複雜な運動形態にある物質へと內的必然性を以つて移行し、(例、生物の進化論の證明する單細胞からより複雜な有機體への發展)、從つて各一定の運動形態にある物質は他の運動形態にある物質と關聯を持つものであり、それが由來した所の各運動形態にあつた物質の對立的諸契機をも含んだ頗る「多樣なる規定の統一」である。ところで認識論としての唯物辯證法の第一の基本的特徴は、對象を(1)客觀性に於て觀察す可く、從つて(2)その對象の多樣なる規定、關係、側面の全總體と(3)自己運動とに於て觀察しなければならぬ。然るに吾々の主觀は斯かる多樣なる規定の統一たる現實の具體的對象を直ちに認識することは出來ない。先づ最初には、思惟によつてそれ等多樣なる規定の或るものを抽象し、取出して來て、これから研究を初めるより外に道はない。然しこゝに注意す可きはその抽象の仕方である。

さて認識は第一に客觀的でなければならぬから、この抽象された規定は客觀的對象そのものゝ一規定を反映してゐなければならぬ。而も認識は第二に對象そのもの多樣なる規定の全總體を把握しなければならぬのであるからして、この抽象された規定は既に他の全規定と關聯を持つものとして、それ等の規定をば萠芽的に含んでゐなければならぬ。且つ認識は第三に對象をその自己運動（單純な運動形態から複雜な運動形態への自己運動）に於て觀察しなければならぬから、この抽象された規定は最も單純な規定であると共に、より複雜な他の規定へと必然的に發展する可能性を有するもの

でなければならぬ。それ故、斯かる抽象は抽象ではあるが、自己運動する多樣な規定の統一たる具體的對象を萠芽的に反映するものであり、然る限り同時に具體的であり、即ち「具體的抽象」である。

更にこの「具體的抽象」は多樣なる規定の統一を分析することによつて得られたものである限り分析的であるが、然し思惟の出發點、端緒としてこの抽象は、萠芽的に既に凡ゆる他の規定を包括して居る限り、同時に綜合的である。即ち客觀的認識を可能ならしめる「具體的抽象」は「分析と綜合の統一」でなければならぬ。然しこの「分析と綜合の統一」なる命題の意味を、恰も先づ分析が行はれ、次いで綜合が行はれると云ふが如く、兩方法が竝存的に若しく交替的に行はれ、然る後兩者が機械的に統一されるとの意味に誤解してはならぬ。（註）それは分析が同時に綜合であり、即ち一つの方法の内に揚棄され、統一されたものと解す可きである。

（註）デボーリン、竝にルッポル等は、假令へーゲル、マルクス、レーニン等から多くの引用をなして分析と綜合の辯證法的統一に就いて論じて居るとは云へ、彼等は未だ統一の眞の意味を理解せずして、往々兩者の機械論的結合に墜入つて居ることは、彼等の言葉の端々から推察し得る。（デボーリン著、川内唯彦譯「辯證法―ヘーゲル論理學批判」二〇六―二〇七頁、Luppol, Lein u. die Philosophie, S. 93 94. 同書廣島定吉譯、一五三頁を參照せよ。）

この「分析と綜合の統一」は觀念論的にではあるが、既に天才ヘーゲルによつて適用されて居る。即ち、主觀性と客觀性の一致たる理念（眞理）を研究せる彼の論理學は、直接に有をその端緒、出發點として居る。この有は理念（眞理）の一契機である限り分析的なものであるが、同時にそれは自ら理念（眞理）に發展する迄の凡ゆる契機を萠芽的に含む限り綜合的である。又有から理念に至る迄の過程に於て現はれる各契機は、それ以後に現はれる所のより具體的な、より眞理に近い契機の一契機を成す限り分析的であり、同時により具體的なものゝ諸契機を萠芽的に含む限り綜合的なのである。即ち彼の論理學に於ける概念の運動は孰れの段階に於ても分析と綜合の統一なのである。さればヘーゲルは次の如く述べて居る。「端緒は直接的有の意味では直觀及び知覺から取られる、――これが有限的認識作用の分析的方法の端緒である。普遍性の意味では端緒は有限的認識作用の綜合的方法の端緒である。然し論理的なものは、直接正に普遍的なもの（註、有から出發して本質、概念へ、更に概念の最高發展段階たる理念）であると同時に有るもの（註、有）であり、正に概念によつて前提されると同時に直接概念そのものであるが故に、その端緒は正に綜合的であると同時に分析的な端緒である。（傍點は筆者）」（Encyclopädie. § 238）と。次いで彼は同節の補遺に於て、「哲學的方法（註、辯證法）は分析的であると共に綜合的である、だがその意味は有限的認識のこの兩方法が單に竝存するとか單に交互に現はれるとか云ふ意味に於てゞはなく、寧ろ哲學的方法はそれ等を揚棄されたものとして自己の内に含み、從つてその運動の孰れに於ても分析的であると同時に綜合的に振舞ふと云ふ意味に於てゞある（傍點は筆者）」と。（Vgl. Encyclopädie. hrsg. v. L. v. Henning. Vollständige Ausgabe. Bd. 6. S. 410-411.）

斯く分析と綜合の統一によつて得られる具體的抽象は、具體的な客觀的實在を主觀に再生産することを可能ならしめるものとして、既に抽象的にして一般的なものであるが、同時に殊死なものゝ富を自己の内に包括するものである。されば レーニンも、「抽象的な一般的なものゝみでなく、更に

特殊なものゝ富を自己の内に包括する一般的なもの」（Logik. hrsg. v. Henning. Vollständige Ausgabe. Bd. 3. S. 47）なるヘーゲルの句を引用し、「大いによろしい！」なる評言を加へ、又既にこの事は「資本論」に於て果されて居ることを指摘しゐる。（レーニン著、川内唯彦譯「ヘーゲル論理の科學大綱」四三―四四頁參照）、

それ故理論經濟學を研究するに際しても、「分析と綜合の統一」たる「具體的抽象」なる方法によらなければならぬ。即ち理論經濟學の對象たる資本主義社會は現實には頗る複雜に多樣な規定が統一されて居る。ところで、この資本主義社會をその客觀性と、多樣なる契機の全總體と、その自己運動とに於て把握するが爲には、思惟が認識の出發點として用ひる抽象が對象自體の一契機を反映するに止まらずして、既にその抽象された契機（分析）の内には對象を構成する諸契機の全總體を萠芽的に含み（綜合）、而もこの契機から次ぎ次ぎと生ずる他の契機の必然的論理的發展順序が對象そのものゝ運動の内的必然性を反映するものでなければならぬ。この意味に於てマルクスが資本論の出發點に置いた商品は分析と綜合の統一たる具體的抽象である。即ち資本主義社會は最も發達せる商品生產社會なるが故に、商品なる概念は對象そのものゝ一契機を反映するのである。又商品の内に含まるゝ使用價値と價値なる矛盾した契機は、既に資本主義社會の凡ゆる根本的構成部分の全矛盾を萠芽的に含むものであり、この矛盾はやがて勞働の使用價値を作り出す力即ち生產力の增加と勞働の價値即ち賃銀の下落、生產過剩と消費不足、從つて恐慌等の矛盾に迄で發展する全萠芽を含んで居る。更に商品からして貨幣、次に兩者の統一としての資本、剩余價値、利潤、產業利潤、商業利潤、資本利子、地代等への概念の發展は、個々の偶然を通じて現はれる資本主義社會の成立、發展の必然的過程を反映するものである。且つその概念の各發展段階は、それ以後に現はれる概念の一契機である限り、（例、商品、貨幣は後に現はれる資本の一契機）分析的であるが、同時に後の概念に發展する萠芽を含む限り綜合的である。さればレーニンは、資本論の端緒、出發點たる商品に就いて次の如く述べて居る。「マルクスは、「資本論」に於て、先づ第一に、ブルジョア商品社會の、最も單純な、最も普通な、最も根本的な、最も大量的な、最も日常的な、何十億度も觀察され得る關係、即ち、商品交換を分析する。分析は、この最も單純な現象に於て（ブルジョア社會のこの「細胞」に於て）、近代社會の總ての矛盾を（或は總ての矛盾の萠芽をも）暴露する。その後の叙述は吾々にこの矛盾とこの社會との發展を（生長をも運動をも）その根本的構成部分の總計に於て、その最初から最後まで示す。（傍點は筆者）」と。（Sämtliche Werke. Bd. XIII. S. 376-377. 山川、大森氏譯「唯物論と經驗批判論」六〇五頁）

これに反し限界效用學派は「ブルジョア社會の細胞」の代りに「效用」を以つてその研究の出發點として居る。斯かる抽象は、效用が本來個人の主觀的評價であり、純心理的過程である以上、理論經濟學の對象たる客觀的實在としての人間對人間の社會關係そのものゝ一契機を抽象したものでなく、最初から對象そのものゝ凡ゆる契機を萠芽的に含んでゐないし、又對象を運動に於て把握する可能性を失つて終つて居る。即ち彼等の用ひる抽象は乾枯びた、死せる、不動な抽象であり、決して客觀的實在を反映する具體的抽象ではあり得ない。

以上に於て、吾々が唯物辯證法的に認識する場合に要求される三つの根本的態度、基本的特徴が明かになつたと思ふ。レーニンも(7)の箇條を擧げて後、「これで以つて辯證法の核心は捉へられてゐるだらう」と述べて居る。然し彼は、「これは說明と發展とを必要する」と述べ、次いで(8)から(16)に至る九ヶ條を擧げてゐる。

(8)は各々の物と一般的なもの即ち個別性と普遍性との辯證法的統一を指摘して居る。この問題は、辯證法的思惟の諸範疇が如何なる順序で配列されるかとの體系論を述べた後、その體系に從つて構成された各論を述べるに際して詳論しようと思ふ。

(9)の對立物の相互移行、竝にその例としての(15)の內容と形式の相互移行及び(16)の量と質の相互移行の說明も等しく各論に讓る。

更に(10)竝に(11)の箇條は認識の無限の發展を要求したものであり、即ち客觀的相對的認識の無限の蓄積によつて絕對的眞理に近かずかんことを要求したものである。この點は、一部既に論じたし（拙稿、「理論經濟學方法論叙說」三田學會雜誌、昭和六・八、一六五―一六八頁參照）、又「現象」、「本質」の明確なる規定及びそれ等の相互關係等の說明は、これを各論に讓る。

又(12)の「竝存」、「因果性」、「關聯」、「相互依存性」等の思惟範疇の說明竝にそれ等の相互移行の問題も各論、特に「本質論」の章に讓る。

(13)及び(14)の「低き段階の或る特徴、屬性等のより高き段階に於ける反復及び古きものへの外見的復歸」、即ち「否定の否定」に就いても、等しく各論に於て述べる豫定である。

二

吾々は次に、本論文の第二の課題に移らう。さて、吾々が唯物辯證法的に認識する場合に用ひる諸〻の思惟形式、即ち論理的範疇は如何なる順序に配列す可きであらうか。認識論としての唯物辯證法の體系を構成する原則は何であるか。(註)

（註）　この問題に就いては、頗る粗雜ではあるが、既に論じた。（拙稿、「理論經濟學方法論叙說」三田學會雜誌、昭和六八、一七七―一八七頁參照）然し、更にこの問題を詳細に論じ度いと思ふ。

この問題に關し、マルクス、エンゲルス自身は殆んど纏つた叙述を與へなかつた。(註一)　從つて從來出版された殆んど凡ゆる唯物辯證法の解說書(註二)もこの問題には觸れずして、單に唯物辯證法を構成する主要なる範疇、例へば「質から量へ、量から質への轉化」とか、「對立物の滲透」とか、「否定の否定」とか、或は又「普遍と特殊」、「形式と內容」等の主要範疇を羅列し、それに說明を加へるにとゞまつてゐた。然るにレーニンが、この問題を意識的に提起し、この問題を解決せんとして特にヘーゲルの論理學の體系を唯物論的に研究した。その際に作つた彼のノート(註三)が發表されると共に、又唯物辯證法の解說書もこの問題を次第に取扱ふやうになつて來た。(註四)　然し未だその端を開いたのみであつて、完全に纏つた解說書は、これを見出すことが出來ない。

（註一）　エンゲルスは、その「自然辯證法」に於て、暗示的に次の如く述べてゐる。

「この諸法則は、その主要點に從つて次の三法則に歸せられる。即ち

量から質への轉化の法則及びその逆、

對立物の滲透の法則

否定の否定の法則

これである。

この三法則のすべては、ヘーゲルによつて彼の觀念論的方法において、單なる思惟法則として展開されてゐる即ち、第一の法則は、論理學の第一篇、有論のうちに、第二の法則は全三篇を占め、彼の論理學中最も重要な部分なる本質論を占めてゐる。最後に第三の法則は、全體系の構成のための根本法則として作用してゐる。」と。(Engels, Allgemeine Natur der Dialektik als Wissenschaft. In: Marx-Engels Archiv. Bd. II. S. 285. 邦譯、「マルクス、エンゲルス全集」十四卷、一七三頁)

又「マルクスは事實何等の論理學を遺さなかつたとは云へ、彼は資本論の論理學を遺した」(Vgl. Unter dem Banner des Marxismus. Jg. V, II 3, S. 280) とレーニンが指摘して居るが如く、マルクスは「資本論」の内に於て、この辯證法の體系を既に論じて居つたのである。この點は後に詳述す。

（註二）唯物辯證法の解説書に就いては、拙稿「辯證法研究に關する若干の文獻」三田學會雜誌、昭和六・一一、を參照せられたし。

（註三）特に Lenin, Plan der Dialektik (Logik) Hegels. (Unter dem Banner des Marxismus. Jg. V. II. 3. S. 279-281) を參照せられたし。

（註四）デボーリン著、川内唯彦譯「辯證法―ヘーゲル論理學批判―」參照

アドラッキー、デムチウク、カーレフ著「レーニンの哲學的遺産」共生閣、特に一四六―一五三頁參照

イー・シロコフ、アー・アイゼンベルグ其他共著「辯證法的唯物論教程」白揚社

さて、唯物辯證法的諸範疇とは、畢竟吾々が唯物辯證法の本質並にそれからして要求される基本的諸特徴に從つて對象を認識する場合に用ひる思惟諸形式に外ならぬのであるから、それ等の思惟形式を體系的に配列する順序はそれ等が認識過程に於て現はれる順序による可きである。即ち、それ等思惟形式の體系を構成する爲の根本原則は認識過程の順序である。

既に認識過程の順序は、これを論じた。（拙稿「現實性認識への道」三田學會雜誌、昭和七・三、特に五六―五八頁參照）繰返して述べるならば、感性、思惟、實踐の三段階である。吾々が常に認識をなすのは、衒學者が云ふが如く、「學問の爲に學問をする」とか「認識の爲に認識」するのではない。彼等衒學者と雖も、人間である以上パンを得なければならぬだらう。斯かる主張をなす者こそ、却つてパンの爲に學問の切り賣りをなす俗惡なる學者に墮落し易すいのである。寧ろ肉體的に制約された吾々人間は、生きるが爲には外物を利用することが必要であり、外物に實踐的に働き掛け得んが爲には、否な生活せんが爲には、外物を先づ認識しなければならぬ。ところが、吾々の主觀が肉體的に制約されて居るが爲に、外的對象を認識する場合、先づ肉體の感覺器官により對象を知覺しなければならない。然し認識が生活の爲の認識である限り、斯かる感性的認識の段階にとゞまつてゐてはならぬ。例へば、資本主義社會の諸弊害を消滅せしむる爲には、資本主義社會そのものゝ運動法則を發見しなければならぬのであるが、この法則を發見するには、單に市場を見、如何に商品が商品と交換されるかを直觀するだけでは不充分である。個々の物、個々の現象の變化を感性によつて知るにとゞまらず、更に思惟によつてその變化の本質、法則を知らなければならぬ。だから思惟によつて造り出される概念、抽象は、恰も現實の客觀的實在の地盤から分離するやうではあるが、實際に於ては、現實の内容を益〻完全に且つ深刻に反映するのである。それ故レーニンは次の如く

述べて居る。「思惟は具體的なもの（註、直接感性によつて主觀に與へられた具體的對象の表象）から抽象的なもの（註、思惟によつて抽象されたもの）へ上昇するとき、それが正しいものであるならば、……眞理から遠ざからずに、それに接近する。物質、自然法則の抽象、價値の抽象等々、一言で云へば凡ての科學的な（つまらぬものでなく、正しい、眞面目な）抽象は、自然をより深刻に、より正しく、より完全に反映する。生ける直觀から抽象的思惟へ、そしてそれから實踐へ、――斯くの如きが眞理の認識、客觀的實在の認識の辯證法的道程である」と。斯くて思惟によつて得られた認識、法則が客觀的實在に一致する所の眞理なるや否やを、この法則に從つて客觀的實在に働き掛け、豫期通りの結果が吾々の感性に迄現象として再生産れるかによつて確證し、これと同時に外的對象を利用するの可能性を與へられるのである。

斯く認識過程が感性、思惟、實踐の順序に於て行はれる以上、又思惟範疇を體系的に叙述するに際しても、

第一に、客觀的實在が感性によつて直接吾々の主觀に與へられたまゝの形、即ち對象の現象形態を取扱ふ場合に用ひられる思惟範疇（質、量等の範疇）を、

第二に、それ等の現象が何故生ずるのか、或はそれ等の現象間には如何なる一定の必然的關係が存するか等の直接感性には與へられずして、思惟によつてのみ與へられる對象、即ち現象の內部に存するもの、對象の本質を認識する場合に用ひられる思惟範疇（因果性、交互作用、必然性、形式と內容等の範疇）を、

第三に、斯くて主觀に得られた客觀的實在の本質、法則の認識に基いて、客觀的實在を一定の目的に利用せんとしてこれに働き掛け、以つて豫期の結果が吾々の感性に現象として與へられることによつて認識の客觀性の確證と、同時に外的對象の利用とが得られる場合に用ひられる思惟範疇（生命、目的、意志等の範疇）を

置く可きである。

斯かる順序に思惟範疇を配列することは、神秘な觀念論的臭味を持つて居つたが、既にヘーゲルがその種々なる（註）論理學に於て成遂げた。と云ふのは、彼の論理學は、周知の如く、有論、本質論、概念論の三篇に區別されて居り、且つ第一篇有論に於ては、直接感性に與へられた對象、即ち對象の現象形態を取扱ふ思惟範疇を、第二篇本質論に於ては、直接感性には與へられずして、たゞ思惟し、反省することによつてのみ到達し得る現象の內部的なもの、本質、即ち法則を取扱ふ思惟範疇を、第三篇概念論に於ては、斯くて主觀に得た認識の客觀性を證明する爲に客觀的實在に働きかける場合の思惟範疇を取扱つて居ると看做し得るからである。

（註）　ヘーゲルの論理學には次の四つのものがある。

一、「イェナ論理學」（Jenenser Logik. 1801. in: Sämtliche Werke. hrsg. v. Lasson. Bd. XVIII a.）

二、「哲學的豫備學」の第二課程、第二篇「論理學」（Philosophische Propädeutik. 1809-11. in: Vollständige Ausgabe. hrsg. v. K. Rosenkranz. Bd. 18. S. 91-120）

三、「論理の科學」（Wissenschaft der Logik. 1 Bd. 1812-13, 2 Bd. 1816.）

四、「エンチクロペディー」第一部「論理學」(Eacyclopädie, 1817)

右四種の論理學の内、「イエナ論理學」を除いて、他の三種は、孰れも有論、本質論、概念論の三篇に分たる。ヘーゲル論理學の研究は、右四種の内、「エンチクロペディー」の論理學、特にヘンニング編纂の「補遺」の附されたものより初めるのが、最も便利であり、比較的理解し易い。

ヘーゲル論理學の體系を斯かる意味に解釋することは、マルクス、エンゲルスを除いて、レーニン以前に於て曾つて試みられたことはなかつた。ヘーゲル亞流の哲學者は神秘的な觀念論的槃縛の下に、その合理的核心を獲へることが出來なかつた。

或る者は、有論の諸範疇を自然的意識に、本質論の諸範疇を科學的意識に、概念論の諸範疇を哲學的意識に屬せしめることによつて(Caird の說)、論理學の三部門を特徴づけた。斯かる解釋は、新ヘーゲリアナーたるクローナー自身が正當に指摘して居るが如く、ヘーゲルの範疇の配列を正しく理解せしめない。「有の論理學は、例へば量の範疇及びその範疇に於ける微分積分を主張するが、それは全く確かに自然的意識に於て現れるのではなく、むしろ科學的意識に於てゞある。本質の論理學は同一性や矛盾の如き諸範疇を持ち出すが、それ等は疑ひもなく哲學的思惟に屬する」と。(R. Kroner, Von Kant bis Hegel. Bd. II. S. 437. 岩崎、大江氏譯「クローナー、ヘーゲルの哲學」二七二頁)

或は又、有の論理學を素朴實在論の論理學として、本質の論理學を實在論的形而上學の論理學として、概念の論理學を哲學的觀念論の論理學として(Wallace の說) 特徴づけてゐる。然し有論に於ける量の範疇に於ける微分積分は決して素朴實在論の思惟範疇ではなく、又本質論に於ける因果性、交互作用の範疇は實在論的形而上學の範疇に非ずして、正に科學的範疇である。

斯かる解釋に比較して、ヘーゲル自身の立場に立つ限りに於て、最も彼の論理學の體系の構成を正しく理解した者はクローナーであらう。既に述べた如く、(拙稿「觀念論に於ける現實性認識への端緒」、本論、一章參照) ヘーゲルは客觀的觀念論者であり、凡ゆる存在を精神、意識の顯現と看る。從つて認識論たる彼の論理學は、主觀即ち意識がその對象たる存在即ち意識を認識すること、換言すれば、意識が對象たる存在も結局意識であることを自ら意識すること、即ち自己意識に到達する過程を研究するものに外ならぬ。されば、クローナーは、この點からしてヘーゲルの論理學の構成に正しい解釋を加へて居る。クローナー曰く。「この點から論理學の構成は容易に理解される。Selbstbewusstsein (自己意識) は既に言葉の上から三つの部分から成つてゐる。即ち das Selbst (自己) が、bewusst (意識されて) と云ふ綴りによつて、最も意味深い言葉に於ける Sein (有る、或は存在) と結付けられてゐる。論理學の三部分は、正にこの三つの綴りに相應してゐる、即ち Selbst には、概念の論理學、Bewusst には本質の論理學、Sein には有の論理學が相應してゐる。然し又論理學の三部分は、意味の上からも自己意識から見出すことが出來る。即ちそれ自らに對してある(或は自己を自ら意識する) ためには、自己が第一に有らなければならず、また勿論自己を自ら意識しないで自己でなければならない。故に自己はそれ自體にとつては意識されてゐない或は反省されてゐない有でなければならない。次にこの單なる有は意識するに到らなければならない、即ちそれは自

らを定立し或は反省しなければならない。斯くてそれは有としての自己を意識し、それによつて本質となる。本質は、自己を意識するやうに成れる有、或は有と本質、有と知識（思惟、認識、定立）に分裂せる存在、或は自らに對立するやうに成れる有である。第三に本質は遂に自己自らを有として或は自己自らの有として意識するに到らなければならない。又本質は自己分裂から自己に還らなければならず、そして本質の知識と一つになり、斯くして本質は概念となる。それ故に概念は、自らを知れるものとして自己自らを意識するに到れる有であり、又概念は、意識性（反省）によつて自體に成れるものであり、或は自己自らに對して自體に成れる存在である。」と。（Kroner, Ebenda. S. 448-449. 邦譯、二九〇—二九二頁）斯かる解釋は、ヘーゲル自身の立場よりなされたものとしては、最も明確にして正しいものであらう。然し、ヘーゲルの觀念論の繫縛の下に立つ限り、その神秘性を脱し得ず、決してその合理的核心を獲へるには到らない。

然るにレーニンは、唯物論の立場よりして、これに合理的解釋を下すことを成遂げた。即ち「ヘーゲル辯證法（論理學）の計畫」（Lenin, Plan der Dialektik (Logik) Hegels, in: Unter dem Banner des Marxismus. Jg. V. H. 3. S. 279-281）なる彼の「哲學ノート」の斷片に於て、先づ「エンチクロペディー」即ち小論理學の目次を擧げて居る。

一、有論、
　（A）質、（a）有、（b）定有、（c）對自有
　（B）量、（a）純量、（b）定量、（c）度
　（C）質量、
二、本質論、
　（A）實存性の根據としての本質
　　（a）同一性、區別、根據
　　（b）實存性
　　（c）物
　（B）現象
　　（a）現象の世界
　　（b）內容と形式
　　（c）雙關
　（C）現實性
　　（a）實體性の雙關
　　（b）因果性の雙關
　　（c）交互作用
三、概念論、
　（A）主觀的概念、
　　（a）概念、

（b）判斷、
（c）推理
（B）客觀、
（a）機械論
（b）化學論
（c）目的論
（C）理念
（a）生命
（b）認識
（c）絶對的理念

この目次を擧げ、それに次いで次の如く書いて居る。「概念（認識）は有（直接の現象）の内に本質（因果法則、同一性、區別等）を曝露する、――これが實際に凡ゆる人間認識（凡ゆる科學）一般の普遍的發展過程である。これは又自然科學の發展過程でもあれば、經濟學（竝に歴史）の發展過程でもある。然る限り、ヘーゲルの辯證法（譯者註、論理學）は思惟の歴史の普遍化である。（傍點は譯者）」（Ebenda. S. 279-280）と。更にこの句より少し後に、「先づ最初に印象（譯者註、現象）が現はれ、次いで或るものが取り出され（譯者註、抽象され）、――そこで質の概念（物乃至現象の規定）及び量の概念（譯者註、現象の規定）が生じて來る。それから研究と追考（譯者註、反省）とが思惟を同一性――區別――根據――現象に對する本質――因果性等の認識に向ける。總てこれ等の認識の契機（歩み、段階、過程）は主觀から客觀への方向に運動し、その際それ等の契機は實踐によつて檢證され、そしてこの檢證によつて眞理（＝絶對的理念）に到達する。」（Ebenda. S. 280）と。

斯かる唯物論的解釋を下してこそ、初めてヘーゲルの論理學の體系構成の合理的核心が把握されるのである。吾々が客觀的實在を認識する場合、先づ感性を通じて與へられた對象、即ち現象を直接思惟するのであり、その際用ひられる思惟範疇は一、有論に現はれるが如き、（A）、質、（B）、量（C）、質量等の範疇である。次いで直接感性によつては知り得ない現象間の法則（本質）を認識せんとして思惟をめぐらし、反省する際に用ひられる範疇は二、本質論に現はれるが如き、同一性、區別性、根據、内容と形式、雙關、因果性、交互作用等の範疇である。然し斯くて得た認識は、單に主觀の内部に於て得られた概念に過ぎないのであるから、この主觀的概念が果して客觀的實在に一致して居るや否やを檢證する爲に、同時に又人間の生命の爲に客觀的實在を利用せんとの目的の爲に、この認識を通じて客觀的實在に働き掛け、以つて客觀的認識（ヘーゲルの所謂絶對的理念）に到達するのである。その際に用ひられる範疇は、三、概念論に現はれるが如き、主觀的概念、客觀、目的論、生命、認識、絶對理念等である。

斯かる解釋は、決して不當にヘーゲル論理學を歪めるものではない。ヘーゲル自身も、一、の有論に就いて次のやうに云つて居る。「こゝに述べた有の三形式（註、質、量、質量の範疇）は正に最初のものであるが故に、同時に最も貧しき、即ち最も抽象的な形式である。直接的、感性的意識は、

それが同時に思惟的に振舞ふ限りに於ては、特に質及び量の抽象的規定に制限される。」（傍點は筆者）と。（Encyclopädie. § 85. Ebenda. S. 164.）

又本質論に關しては、自ら次の如く云つて居る。「通常の意識は物を有るところのものとして把握し、且つ質、量及び質量から考察する。然るにこれら直接的諸規定は固定せるものとしてゞはなく、推移し行くもの（譯者註、現象なるが故に絶へず變轉するもの）として證示される、そして本質はこれ等諸規定の辯證法の成果である。本質にあつては何等の推移か生ぜずして、たゞ關係が生ずるのみである。（譯者註、本質とは絶へず變轉する現象間の一定の關係即ちそれ等の現象の有る限り常に存する法則である。）關係の形式は有に於ては先づ單に吾々の反省である。之に反して本質に於ては關係がその本來的規定である。」と。（Encyclopädie. § 111. Zusatz. Ebenda. S. 221-222.）ヘーゲル哲學の解説家として有名なローゼンクランツも本質をば、吾々と同じく、法則の意味に解して居る。「本來の現象そのものは、一つの變轉し行く、常に相異る樣相に變り行く一時的なものである。現象は他の諸現象の眞只中に自己の實存性を獲得しなければならぬ。その現象の數限りなき多くの場合に常に自己との相等性を保つところの本質は、然し乍ら、現象の法則として、現象の內面から現象を支配する。現象が必然的に無限に變化的であるに反して、法則は全く不易である。如何なる現象と雖も他の現象に對して同等ではない。各々の現象は自己の、斯くある、且つ決して再びさういう樣に反覆生起することのない生誕の記號をそれ自體に負ふてゐる。實際に法則として認識せられてゐるものがまた現象界の本質でもあるのであつて、本質はこの現象界の當の法則である。」（傍點は筆者）と。（K. Rosenkranz, Erläuterungen zu Hegel's Encyclopädie. in: Philosophische Bibliothek. Bd. 34. 和田治平譯「ヘーゲル自身次のやうに云つて居る。「主觀的論理學（註、概念論を指す）は三つの主たる對象をもつ、(1)、概念、（註、主觀的概念）(2) 目的、(3) 理念。即ち(1) 形式的概念又は概念そのもの、(2) その實現又は客觀性に關する概念、即ち目的、(3) 實在的又は客觀的概念としての理念。」と。（Philosophische Propädeutik. § 89. hrsg. v. K. Rosenkranz. in: Vollständige Ausgabe. Bd. 18. S. 116.）更に形式的、主觀的概念がその客觀性を獲得する過程たる目的實現過程に就いて次の如く云つて居る。「然し即自的な目的（註、主觀に懷かれた目的）が實現される場合に生ずることは、一面的主觀性とそれに對して存在する客觀的獨立性の假象とが揚棄されることである。手段の獲得によつて概念は、即自的に有る客觀の本質（註、客觀そのものゝ本質）として措定される。機械論的並に化學的過程に於ては、客觀の獨立性は既に即自的に消失するに至り、又目的の支配下にあるそれ等の過程に於ては、かの獨立性の假象、即ち概念に對する否定的なもの（註、客觀）は揚棄される。……されば目的の概念があつた所のもの（註、主觀の內部に於ける目的とその實現の豫想）即ち即自的に有る（註、主觀の內部の）主觀的なものと客觀的なものとの統一は、一般にこの過程によつて、今や對立的に有る（註、客觀的に實現された）統一として措定される、――これが理念（註、客觀的眞理）である。」と。（Encyclopädie. § 212. Ebenda, S. 383-384）この概念論の最後の段階（範疇）たる理念に就ては、更に次の如く述べてゐる。「過程としての理念はその發展に

於て三つの段階を經過する。理念の第一形式は生命即ち直接性の形式に於ける理念である。次いで第二の形式は媒介乃至差別の形式であり、それは認識としての理念であつて、認識は理論的理念と實踐的理念との二重の形態に於て現はれる。認識の過程はその結果、區別によつて豐富にされた統一を回復するに至るのであり、斯くて絶對的理念（註、眞の客觀的認識）なる第三の形式を與へる、この論理的過程の最後の段階は同時に眞に最初のもの、そして專らそれ自らによつて存在するもの（註、客觀的實在）として證明される。」と。（Encyclopädie. §. 215. Zusatz. Ebenda. S. 391.）

以上によつて、唯物辯證法の思惟諸範疇を體系的に配列する順序は、それ等思惟範疇が感性、思惟（正確には反省的思惟）、實踐なる認識過程に現はれる順序による可きであり、且つ斯かることは、既にヘーゲルによつて、觀念論的にではあるが、その論理學に於て試みられて居ることが明かになつたと思ふ。それ故吾々は、ヘーゲルがその論理學を第一篇有論、第二篇本質論、第三篇概念論と區分せるに對し、唯物辯證法的論理學、即ち認識論を、第一篇現象形態論、第二篇本質論、第三篇實踐論なる表題に於て區分しようと思ふ。

この場合序ながら、マルクス自身も亦その「資本論」に於て、斯かる順序に經濟學上の思惟範疇を配列してゐることを指摘して置こう。レーニンは、等しく「ヘーゲル論理學の計畫」なる哲學ノートの斷片に於て曰く。「マルクスは事實何等の『論理學』を遺さなかつたとは云へ、『資本論』なる論理學を遺した、そしてこのことは現在の問題（註、唯物辯證法の體系）に取つて大いに利用される可き筈だ。『資本論』に於ては、唯物論の論理學、辯證法及び認識論（吾人は三つの言葉を用ひないと云ふのはそれは一つにして同じなものであるから）が原理として用ひられ、ヘーゲルにあつて價値あるものが總て習得され、且つこの價値あるものが發展されるに至つて居る。」と。（Unter dem Banner des Marxismus. Jg. V. H. 3. S. 280-281.）更に說明を加へて曰く。「端緒（註、出發點）——凡ゆるものゝ內で最も單純な、普通な、大量的な、最も直接的な「有」、即ち個々の商品（經濟學に於ける「有」）、一種の社會關係としての商品の分析。二樣の分析、即ち演繹的並に歸納的分析——論理的並に歷史的分析（種々な價値形態）。事實乃至實踐による檢證がこの際分析の凡ゆる步みに於て見出される。現象對本質に就いては、——價格と價値、——需要及び供給對價値、——を參照せよ。」と。（Ebenda. S. 281.）

例へば、「資本論」第一卷、第一篇、第一章「商品」は、更に四節に細分されてゐる。即ち、第一節「商品の二つの要素、使用價値及び價値（價値の實體及び價値の大きさ）」、第二節、「商品に表示されてゐる勞働の二重性」、第三節、「價値形態或は交換價値」、第四節「商品の物神崇拜的性質とその秘密」である。ところで、第一節は有論（現象形態論）、第二節は本質論、第三節は概念論（實踐論）に相當し、第四節は商品研究の結論に當ると思ふ。

マルクスは「資本論」の冒頭、即ち右第一節の劈頭に、「資本家的な生產の仕方の支配してゐる諸社會の富は一個の「恐しく厖大な商品の集積」として、個々の商品はかゝる富の原素形態として、現はれる。だから吾々の研究は商品の分析を以つて始まる。」と書いて居る。理論經濟學の對象たる資本主義社會を研究する場合、吾々は認識過程の順序に從つて、先づ感性によつて資本主義社會を

獲へる。ところが、直接吾々の感性（諸感覺の内、特に視覺）を通じて現はれるのは、商品、機械、工場、勞働者等々の現象である。ところで、資本主義社會の種々な現象形態の内で、「最も單純な最も普通な、最も根本的な、最も大量的な、最も日常的な、何十億度も觀察され得る」ものは、商品交換なる現象である。さて現象としての商品は、同時に使用價値竝に交換價値（それの貨幣量によつて表現された價格）として現はれるのである。即ち視覺、味覺、觸覺等の感性を通じて、直接吾々は商品に使用價値（その商品が吾々の欲望充足に役立つ一定の質）を認めると同時に、他方視覺、聽覺によつてその交換價値（その商品の一定量が他の商品、就中今日では貨幣の一定量と交換される割合、即ち量を）直接知るであらう。即ち感性的意識が同時に思惟的に振舞ふ限りに於ては、質及び量なる範疇が問題になるのである。

次に、各その自然的素材を全く異にする商品、例へば小麥と鐵の一定量が何故相互に等しきものとして交換されるのかとの疑問が生ずる。この疑問は直接感性によつては解決されない。何となれば、感性に與へられた商品は、自然的素材としての小麥乃至鐵そのものに過ぎないからである。吾々が感性以上に出でゝ、夫等の商品が共に勞働の生産物なることを思惟によつて反省する場合、初めて現象の内部的なもの、本質、即ち交換價値乃至價格を支配するところの價値法則を知るに至るのである。即ち、反省により、各商品は假令へ自然的素材、從つて使用價値が夫々質的に相違するとは云へ、等しく勞働生産物なる點に於て同一であり、從つて人間勞働一般の一定量の體現として、量的に比較し得ることを知るに至る。斯くて商品の交換價値を支配する價値の實體は人間勞働一般であり、價値の大きさはその勞働の量によることを知る。

以上が第一節の要點であつて、そこにあつては商品の感性的思惟範疇たる使用價値（質の範疇及び交換價値（量の範疇）が取扱はれて居り、それから本質の思惟範疇たる價値に移行して居ることが明かになつたと思ふ。

次に第二節に於て、商品を生産する勞働を分析し、勞働は一方に於て具體的勞働（耕作勞働、鑄鐵勞働等）として商品の使用價値を作ると共に、他方抽象的勞働（人間勞働一般）として價値、從つてその現象形態たる交換價値を作り出すことを明かにして居る。即ちこゝに於ては、特に本質の思惟範疇たる價値、竝に價値の實體たる抽象的勞働が研究されて居る。

以上反省的思惟によつて、交換價値なる現象形態の本質が抽象的勞働なりとの認識に達したとは云へ、それは主觀の内部に於て得られた認識であるから、更に人間の實踐活動に訴へ、その認識が客觀的實在に一致することを檢證しなければならぬ。これに當てられたのが第三節「價値形態或は交換價値」である。即ち、價値の實體たる抽象的勞働、乃至人間勞働一般は決して直接感性には覺らないものであり、唯〻思惟によつてのみ知り得る「思惟抽象物」である。然しこの思惟抽象物は、單に主觀の産物たるにとゞまらずして、同時に客觀的實在たる商品の本質であることは、日々無數に行はるゝ交換なる人間の實踐活動によつて證明されて居る。即ち各個人は、夫々自然的素材が異なるに拘らず、各商品を自己の抽象的勞働の體化として、相互に等しきものとして交換し、以つて價値を交換價値なる現象形態に迄再生産して居るではないか。マルクスも、交換なる實踐活動の過

去の歴史的事實に徴して、價値が必然的に交換價値なる現象形態（價値形態）として現はれざるを得ぬことを、「單純なる價値形態」から「貨幣形態」に迄で亘つて、檢證して居る。更に吾々は、既に今日に於ては、マルクスがその價値法則から導いた資本主義の行詰りなる豫則が、無數の人間の實踐活動の結果直接吾々の感性に迄齎らされた世界經濟恐慌なる事實によつて確證され、同時にその價値法則の客觀性も檢證されるに至つて居る。

斯かる現象形態、本質、實踐の順序による思惟範疇の配列は、資本論の全卷を通じ、到る所に見出し得るのである。

さて、以上によつて、辯證法的思惟範疇を體系的に配列するが爲の根本原則は、感性、思惟、（正確には反省的思惟）實踐なる認識過程に於て現はるゝ順序による可く、從つてその體系は第一篇現象形態論、第二篇本質論、第三篇實踐論に區分さる可きことが明かになつた。然し更に、等しく同一の篇に於て取扱ふ可き種々なる範疇は、これを如何に配列す可きか、その配列の原則は何かと云ふ疑問が生じて來る。この問題は、既に述べた所の辯證法の本質からして要求される基本的特徴から解決さる可きである。

さて、認識論としての唯物辯證法の本質は、その思惟範疇が單なる主觀の思惟範疇たるにとゞまらず、更に客觀的實在の存在規定をも反映するものである。この本質からして要求される基本的特徴の（一）は、物自體を觀察す可きであり、更にこの（一）の基本的特徴からして、(1)觀察の客觀性、(2)この物の他の物に對する多樣なる關係の全總體の觀察、(3)この物の發展の觀察なる特徴が生じて來る。この(2)と(3)の特徴が、今吾々の當面してゐる問題の解決に重要な意義を持つのである。

(2)の特徴は、對象をその凡ゆる關係の全總體に於て觀察することを要求して居る。即ち一定の運動形態にある對象は、それと同時に存する他の運動形態の對象と關係を持つのみならず、又それが由來したる他の運動形態にあつた對象とも關係を持つて居る。即ち一定の對象はそれ等多樣なる關係、乃至規定の統一としてのみ存するのである。それ故、若し一定の對象を生々としたその客體性に於て把握せんとするならば、當然その對象が持つそれ等の諸關係、諸規定を不可分の統一に於て把握しなければならぬ。換言すれば、それ等の關係、規定を內的な、必然的關聯に於て捉へなければならぬ。こゝに於て、現象形態論、本質論、實踐論等の各篇に於て取扱はれる諸範疇を配列する場合の補助原則の第一として、內的、必然的關聯の要求がなされ、從つて單に諸範疇を羅列することは許されないのである。既にヘーゲルも、從來の形式論理學が單に範疇を羅列して居るに過ぎぬ缺陷を指摘して、「この體系に現はれる諸々の表題や區分も、それ自身では、一つの目次以上に他に何等の意義を持たぬ筈だ」と述べ、これに次いで論理學に於ける諸範疇の配列の「關聯の必要性」を要求してゐる。（Vgl. Wissenschaft der Logik. hrsg. v. Henning. in: Vollständige Ausgabe. Bd. 3. S. 43.）レーニンもこれに贊成し、「大いに重要な點だ」と云つて居る。（川內唯彥譯、「ヘーゲル論理の科學大綱」三八—三九頁參照）

この補助原則は、理論經濟學の體系を構成する場合にも、極度に重要である。マルクスも云つて居るやうに、「例へば十七世紀の經濟學者達は、常に生々とした全體、即ち人口、國民、國家、諸國

家等々から出發したが、常に彼等は分析によつて、二三の規定的な、抽象的普遍的な關係、例へば分勞、貨幣、價値等々を見出すに終つてゐる」（Zur Kritik der politischen Ökonomie. hrsg. v. K. Kautsky. S. XXXV）し、又今日の經濟學者と雖も、四分の法（消費、生産、交換、分配論）、三分の法（生産、交換、分配論）、二分の法（生産論と交換乃至分配論）等に從つて體系を區分し、それ等各論を別々に叙述するにとゞまらず、更に各論中に現はるゝ諸經濟學的範疇を羅列し、夫々別々に研究して居るに過ぎぬのであつて、夫等範疇間の內的、必然的關聯は與へられて居らず、從つて理論經濟學の對象、即ち資本主義社會を、その生々とした統一に於て、思惟に再生産して居らぬ。これに反して、資本主義社會を構成して居る根本的諸規定を內的必然的關聯に於て叙述し、以つて現實の資本主義社會を近似的に主觀に反映することを可能ならしめたマルクスの資本論は、理論經濟學の體系を構成する場合、頗る參考となる可きである。

斯く諸範疇は內的必然的關聯に於て配列す可きであるにしても、尙ほ如何なる順序に於て關聯づけるかゞ不明である。こゝに於てか、第二の補助原則を必要とする。

この原則は認識過程の順序に基くのである。例へば、理論經濟學の對象たる資本主義社會は多樣なる規定が統一された具體的な客觀的實在であり、それは吾々の感性を刺戟するものとして、實際認識の出發點である。然しこの具體的なものは、感性に始まる認識の出發點ではあるが、思惟そのものゝ出發點とはなり得ない。若し思惟が直接斯かる具體的なものから出發するならば、思惟は具體的なものを把握し得ずして、反つて抽象的な二三の規定に達するに過ぎない。例へば全社會的生産行爲の基礎であり主體である人口の如き具體的なものから思惟を即ち研究を始めるのは誤つて居る。「人口は、例へばそれを構成してゐる諸階級を除外すれば、一つの抽象である。更にこの階級はそれの基礎をなす諸契機、例へば賃銀勞働、資本等を知らなければ、一つの空語である。後者（註賃銀勞働、資本）は交換、分勞、價格等を想定す。例へば資本は賃銀勞働なく、價値、貨幣、價格等なくしては無である。それ故、私が人口を以つて（註、思惟、研究を）始めるならば、それは全體の一つの混沌たる表象であり、より詳細なる規定によつて私は分析的に益〻單純な諸概念に達し表象された具體的なものから益〻稀薄な抽象的なものに、遂には最も單純な諸規定に到達するだらう。」この「方法は經濟學がその成立に際して歷史上採用するに至つた方法である。例へば十七世紀の經濟學者達は、常に生々とした全體、即ち人口、國民、國家、諸國家等々から出發したが、常に彼等は分析によつて、二三の規定的な、抽象的普遍的な關係、例へば分勞、貨幣、價値等々を見出すに終つてゐる。」（Zur Kritik der politischen Ökonomie. S. XXXV）これでは、具體的な客觀的實在を主觀に再生産する辯證法的認識過程ではない。これに反し、辯證法的認識過程は、それが思惟的に振ふ限りに於ては、具體から抽象へではなく、抽象から具體へと向上しなければならぬ。例へば、資本論に於けるが如く、思惟は商品なる單純な、抽象的思惟範疇から出發し、貨幣へ、更に貨幣と商品の統一たる資本等々のより複雜な、具體的思惟範疇へと發展し、遂に「思惟の道程に於て具體物の再生産」（Ebenda. S. XXXVI）をなす可きである。「この後の方法は明かに科學的に正しき方法である。」（Ebenda. S. XXXVI）

ヘーゲルも觀念論的にではあるが次の如く述べて居る。「先づ第一に、この進行は單なる規定性（註、抽象的規定性）から始まり、次の規定性が益〻豐富に且つ具體的となると云ふやうに定められてゐる。なぜなら、結果はその端緒を含み、端緒の經過はそれを新たなる規定性だけ豐富ならしめたからである。一般的なものがその基礎をなしてゐる。それ故に進行は他者から他者への流動と考へらる可きではない。概念は絶對的方法に於てはその他在中に自己を含み一般的なものはその特殊化中に、判斷の中に、又相對性の内に自己を含んでゐる。一般的なもの（註、抽象的なもの）は、更に規定された各段階毎に、それに先行する内容の全量を高め、その辯證法的進行によつて何物をも失はぬばかりか、それは尙ほ或るものを遺し、更に獲得された總てのものを伴ひそれ自身を豐富ならしめ且つ凝縮する」と。

斯く認識過程が、同時に思惟的に振舞ふ限り、抽象的範疇から具體的範疇に向上す可きである以上、範疇配列の第二の補助原則は「抽象から具體への向上」である。

ところで、この「抽象から具體への向上」なる認識方法は、マルクスも明かに指摘して居るが如く、「單に具體的なものを認識し、それを具體的なものとして精神的に再生産する爲の思惟樣式に過ぎぬのであつて、決してそれは具體的なものゝ發生過程ではない。」（Vgl. Ebenda. S. XXXVI.）然る時は、この原則に從つて範疇を配列することは、先に擧げた辯證法の(3)の特徴、即ち對象をその發展に於て觀察することゝ矛盾しはしないかとの疑問が生じて來る。換言すれば、斯かる原則に基づく體系は、對象をその發展に於て認識せんとする辯證法の特徴を廢棄するものではなからうかとの疑問が生ずる。若しヘーゲルの如く、客觀的觀念論の立場を取るならば、この疑問は容易に解決されるかも知れない。と云ふのは、ヘーゲルに於ては凡ゆる存在が絶對的精神の顯現であるからして、その精神の思惟過程、即ち抽象から具體への論理的發展過程は、同時にその顯現たる存在の歴史的發展過程をなすからである。（註）

註　唯物辯證法論者と自稱するデボーリンが、この問題に於て、明かにヘーゲル的な觀念論に墮落してゐる。例へば、次のやうに云つて居る。「單純なものから複雜なものへ上昇する論理的過程は、同時に發生的過程として理解され得る。マルクスはヘーゲルと同じく複雜なものから單純なものへ下降する方法即ち主として分析的な方法を正しいものとは見做さなかつた。單純なものから複雜なものへ上昇する方法とは、マルクスの意向によれば、自然及び歴史の實在的過程を再生産することである。」と。（川内唯彦譯「辯證法――ヘーゲル論理學批判」六〇頁）彼は恰も、マルクスがヘーゲルと全く同樣に、抽象から具體への論理的發展過程が客觀的實在の歴史的發展過程に一致すと主張したかのやうに逃べて居る。それは明かにマルクスを觀念論的に歪曲することである。

この問題のデボーリン的解釋に對する反批判に就いては左の論文を參照せよ。

オー・タンヒレヴィッチ「歴史的なものと論理的なもの」（日本版「マルタス主義の旗の下に」第二〇號、一七八頁以下）

然し、主觀、從つて思惟から獨立に存する客觀的實在を承認する唯物論の立場を取る以上、決して主觀の抽象から具體への論理的發展過程が客觀的實在の發展過程に一致するなどゝ主張出來るものではない。と云ふのは、客觀的實在の具體的歴史過程は、種々なる偶然を通じて現はれるのであるから、常に必づしも抽象的な、單純な運動形態の物質からより具體的な、複雜な運動形態の物質

が生ずるとは限らず、その逆のこともあり得る。故にマルクスは、明かに次の如く云つて居る。「然しこれ等單純なる範疇は事實具體的な諸範疇に先立つて、一つの獨立した歴史的乃至自然的存在を有してゐないだらうか？　さうだとも云へるし、さうでないとも云へる。」と。（Zur Kritik. S. XXXVII）例へば、「貨幣は資本、銀行、賃銀勞働等が存在した以前に存在し得るし、又歴史的に存在して來た。（註、資本論に於ける論理的過程は抽象的な貨幣なる範疇から資本、賃銀勞働等のより複雜な範疇へと發展してゐる。）この方面からすれば、それ故、より單純なる範疇は、全體がより複雜な範疇によつて表現されるやうな方面に迄で發展しない以前に既に歴史上存在して居た所の、より未發展な全體の支配的關係を表現し得ると云はれ得る。然る限り、單純から複雜なものへ向上する所の抽象的思惟法則は現實の歴史的過程に適應する。」（Ebenda. S. XXXVIII）

他方又マルクスは、人間勞働一般、即ち抽象的勞働の如き、最も單純な範疇が、反つて複雜な近代社會の關係を表現するものなることを指摘してゐる。「一定勞働（註、具體的勞働）に對する無關心（註、抽象的勞働）は、個人が容易に一つの勞働から他の勞働へ移り、又一定種類の勞働が個人に取つて偶然的であり、從つて無關心である所の社會形態に適應する。其處にあつては、勞働は單に範疇にとゞまらず、その現實性に於ても、富一般を作り出すが爲の手段なつて居り、又規定として特殊な個人に堅く結付かなくなつて終つた。斯かる狀態は最も發達した形に於ては、ブルジョア社會の最も近代的存在形態――アメリカ合衆國――に存する。それ故こゝ場合「勞働」、「勞働一般」「單なる勞働」なる範疇の抽象は近代經濟學の出發點となり、初めて實際に眞なるものとなる。それ故、近代經濟學が出發點とし、又一つの原始的にして凡ゆる社會形態に妥當する關係を表はす所のこの最も單純な抽象は、だがこの抽象に於てこそ事實最も近代的な社會の範疇として眞に現はれる。……勞働のこの例は最も抽象的な諸範疇が、――正にその抽象の爲にこそ、――總ての時代に對して妥當するにも拘らず、しかし斯かる抽象の規定性に於ては、それ自體がやはり歴史諸關係の產物であり、且つそれがその完全なる妥當性を有するのは、たゞそれ等の關係に對してのみ、それ等の關係の內部に於てのみであるかを明瞭に示す。」と。（Ebenda. S. XLI.）

然らば、主觀に於ける思惟の抽象から具體への論理的發展は、如何なる條件の下に於て客觀的實在の歴史的發展を反映し得るか。

蓋し、既に唯物辯證法の本質を述べた際に、物質はその種々なる偶然的發展過程――時には複雜なものゝ後で單純なものが生ずるが――を通じて、單純な、抽象的運動形態から複雜な、具體的運動形態へと發展する運動法則を現はすことを指摘した。そして、斯かる運動法則を主張し得るのは、經驗科學の各領域に於ける研究の結果に依存することも述べた。例へば、生物の進化論は、單細胞から複雜な人間有機體への進化を證明した。又社會學は、歴史的偶然性を通じて、人間の共同生活體（Gemeinschaft, Community）が單純なる組織から複雜な組織へと發展する法則を明かにした。斯くて、客觀的實在はその個々の偶然的な歴史的過程そのものに於てゞはなく、それ等偶然性を通じて現はる法則性に於ては、思惟の抽象から具體へなる運動法則に一致するのである。エンゲルスは「反デューリング論」に於て、思惟法則と自然法則が屢〻著しく一致するのは、人間の思惟主體たる

頭腦が自然の最高所産であり、全く異質的なものでないからであると述べ、又「それ（辯證法）は、種々さまざまな知識部内から取つた多くの實例によつて、思惟過程と自然及び歴史の過程との間の類似が存在することを立證し、また逆に――これ等總ての過程には同一法則が支配してゐることを立證した」と述べて居る。

斯く法則に於ては客觀的實在は單純なものから具體的なものに發展するのであるからして、より具體的な運動形態にある實在は、それが由來した所のより單純な運動形態の單純なる諸規定をそれ自身の内に含んで居る。そして吾々がこの具體的運動形態にある一定の實在そのものを思惟過程、即ち論理的過程の順序に從つて、その最も抽象的規定から次第に具體的規定へ向つて研究する時は、それによつて同時に吾々はその具體的對象の歴史的成立過程をも、思惟によつて修正されたる形、即ち一般法則の形に於て獲へることが出來るのである。さればマルクスは次の如く述べてゐる。「ブルジョア社會は最も發展した又最も多樣なる歴史的生産組織である。ブルジョア社會の諸關係を表現する諸範疇、その組織の理解は同時に既に消滅した凡ゆる社會形態の組織と生産關係への洞察をそれに與へるのであり、これ等社會形態の諸々の殘片と要素との上にブルジョア社會は建設されるに至つたのであり、それ等殘片、要素の内一部はなほ克服せられざる遺物としてその内に存續し、一部は單に暗示的だつたものが完全なる意味を持つに至つた等々。人間の解剖は猿の解剖に對する一つの鍵である。……ブルジョア經濟學は古代の經濟學等に對して鍵を與へる。」と。（Zur Kritik. S. XLI—TLII）

例へば、ブルジョア社會即ち資本主義社會をその研究對象とする資本論の第一卷に於ては、商品、貨幣、資本の順に範疇が配列されて居り、他方資本從つて資本主義社會の成立以前にも既に貨幣は歴史的に存したし、更に商品は貨幣交換の發生せざる物々交換の時代にも既に存した。斯く最も抽象的な商品なる範疇から、商品と貨幣の統一たるより具體的な範疇への論理的發展は、種々な偶然を通じて現はれる直接の歴史的過程そのものではないが、それ等の偶然の内に思惟が見出した根本法則なる條件の範圍内で、即ち「割引して」（cum grano salis）歴史的過程を反映するのである。さればエンゲルスは、マルクスの「經濟學批判」に對する評論に於て、次の如く語つてゐる「歴史的發展は屢〻飛躍的に又ジグザグに行はれる。そこでこの發展をその總ての激變過程に於て追跡しなければならぬ。この爲には價値の少ない材料に對してさへ余りにも屢〻座席を分ち與へなければならないばかりでなく、更にまた思惟の進行を屢〻切斷しなければならぬ。……かくて論理的研究方法は唯一の適當な方法である。然し乍らこの方法は、同一の歴史的方法であつて、この歴史的方法は歴史的形態から解放され且つ叙述の整合性を破壞する歴史的偶然性から解放されたものに過ぎないのである。思惟の論理的行程は歴史の出發點と同じところから出發しなければならぬ。そしてこの行程の爾後の發展は抽象的理論的な繼起的形態に對して歴史的過程が反映したものに外ならぬものであり、且つ修正された反映に外ならぬのである。ところでこの修正された反映は、歴史的現實性そのものが吾々に教へる法則に適應してゐる、何となれば論理的研究方法は發展の總ての契機をその最も成熟せる段階に於て、その古典的形態に於て、研究する可能性を與へるのであるから。」と。

斯くして、右述べた如き條件の範圍内で、歴史的なものと論理的なものゝ統一と云ふ第三の範疇配列の補助原則が得られる。然しての補助原則は、上述の根本法則の範圍内に於てゞあるからして、他日吾々が辯證法的範疇を詳述する際、現象形態論で取扱ふ質、量、質量の範疇が後に本質論で取扱はれる形式と内容、偶然性、必然性、因果性、相互作用等々の範疇よりも、それに對應する實在が歴史上（時間上）先に存したと假定す可きではない。又マルクスも、資本より歴史先に存在して居つた地代をば、資本の範疇より遙か後に、即ち「資本論」の三卷下に於て初めて展開してゐる。それと云ふのも、資本論の對象が資本主義社會の機構とその運動法則の研究にあつたからで、資本主義社會の歴史的成立過程そのものが對象ではないからである。故にマルクスは「地代は資本を理解せずしては理解され得ないが、資本は地代がなくともよく理解され得る。資本はブルジョア社會の總てを支配する經濟力である。資本は出發點をなす可きであると共に終局點をなす可きであり、又土地所有權以前に展開さる可きである。……だから、經濟的諸範疇を、それ等が歴史上決定的なものであつた順序に於て、それからそれへと追求させることは不可能であり、誤つてゐるだらう。寧ろ諸範疇の順序は、それ等が近代のブルジョア社會に於て相互に持つ關係によつて定められて居り、そしてその關係はその自然的順序と見ゆるもの、或は歴史的發展の順序に適應するものと正に逆である。茲で問題なのは、經濟的諸關係が種々なる社會諸形態の繼起の内に歴史上占むるところの地位ではない。……寧ろ近代ブルジョア社會の内部に於けるそれ等の組織が問題なのである」（Zur Kritik, usw. XLIV-XLV）と述べてゐる。

この際、序でながら、從來經濟學方法論上の主要論爭の一つたる演繹法と歸納法との關係に就いて一言して置く。古典派經濟學は、純粋の思惟過程、即ち論理的過程によつて得た根本法則から種々な法則を演繹したのである。これに反し、歴史派は種々なる經驗的歴史的事實の蒐集から或る法則を歸納したのである。そして、折衷論者は兩方法を併用せんことを主張する。然し、これ等孰れの主張も、兩方法をば別々に行はれる認識過程として對立せしめる限りに於ては、正しいものでない。若し演繹法が純粋に獨立に行はれたとすれば、それは全く主觀の内部に於ける思辯的認識過程であり、その結果得られる法則は純主觀的なものとして客觀的實在の法則に一致しない。例へば、古典派經濟學者の演繹した價値法則からして、果して今日の世界經濟恐慌、資本主義の危機が演繹されたゞらうか。又歸納法そのものが獨立に行はれたとすれば、第一に法則そのものは導出されはしない。即ち偶然性を伴ふ多樣なる歴史事實を蒐集したゞけでは、唯〻現象面に現はれた共通な點を抽出し得るだけであり、從つて傾向を云々し得るにとゞまり、必然性を伴ふ法則そのものを云々し得はしない。それ故、新歴史派の如きは法則の設定を放棄したではないか。假りに歸納法によつて或は法則が得られたにしても、或る共通な事實から或る法則が得られ、他の共通な事實から他の法則が得られると云ふにとゞまつて、それ等の諸法則が經濟學の全對象、即ち資本主義社會の全機構の内にあつて相互に如何なる地位を占め、又相互に如何に作用するかは不明であり、その結果抽象的な認識にとゞまり、多樣なる規定を統一としての具體的對象をその全總體に於て認識し得はしない。更に折衷論者が、兩方法を別々に用ひ、然る後に結合するが如く、單に併用するだけでは、

上記の缺陷は免れぬ。

吾々は、寧ろ兩方法が同時に歸納法でもあれば演繹法でもある限りに於て、その認識方法は客觀的實在を認識し得ると主張するのである。客觀的實在は多樣なる規定の統一である。ところで、感性を通じて主觀に與へられた對象の種々な規定の內、思惟は最初から或る複雜な規定から出發し得はしない。若しそれから出發する時は、既に述べた如く、その規定の內に含まれたより抽象的な個々の規定に達するだけである。寧ろ思惟は、對象の最も單純にして抽象的な規定から出發して、より具體的な規定へと進む可きである。ところで、思惟がその出發點とする或る抽象的な範疇とは、決して歸納法から獨立した演繹法の出發點たる純主觀的な範疇ではなく、それは「具體的抽象」として既に客觀的實在の一規定を反映するものである。そしてこの抽象的範疇から思惟によつてより具體的範疇へと進み、斯かる論理的發展によつて、具體的な客觀的實在を主觀に再生產する。且つこの論理的發展過程は根本法則に於て、客觀的實在の發展を反映するのである。斯くの如き吾々の認識方法は、抽象的な範疇を思惟の出發點とし、それから具體的な範疇へと論理的に發展する限り演繹的方法ではあるが、同時に出發點たる抽象的範疇が客體的實在、歷史的事實から抽出されたものであり、又論理的過程が歷史的過程を反映する限り歸納的方法である。即ち吾々の方法は兩方法を統一したものである。マルクスは、價値の現象形態（價値形態）即ち交換價値を分析する際に、この方法の素晴しい適用をなしてゐる。即ち單純なる價値形態から擴大された價値形態、一般的價値形態更に貨幣形態への論理的、演繹的發展は、同時に歷史的、歸納的發展でもあるのである。されば

レーニンはこの點を指摘して曰く、「なほ特にこゝで（「資本論」第一卷の最初の數章の全般に亘つても同樣であるが）注意す可きは、抽象的な、一見屢〻純演繹的とまで見える說明の形式が、事實は、交換と商品生產との發達の歷史に關する厖大なる事實的材料を再現してゐることである。」と。

吾々は更に、範疇配列の補助原則の第四として「對立性の統一」を擧げ得る。この原則は、既に辯證法の本質竝にその基本的諸特徴に就いて述べた點からして明かであると思ふ。簡單にその要點を繰返して述べるならば、客觀的實在、即ち物質が總て自己運動をなすのは、その內に對立物が統一されて居るからであり、思惟が對象をその運動に於て捉へんとする限り、先づ抽象から具體への必然的思惟過程に從つて、對象の一契機を抽象し、之に一つの思惟範疇を與へると共に、次いでそれと對立せる契機を見出し、之に他の思惟範疇を與へ、更に兩契機が一つの對象を構成する契機としてそれを反映する範疇を統一し、以つて對立性の揚棄、統一によつてより對象を近似的に反映する範疇に移行す可きである。

筆者は他日斯かる體系構成原則に從つて唯物辯證法の思惟範疇を配列し、それ等思惟範疇の各々に詳細な說明を加へると共に、それ等相互の移行の關係を研究せんことを企圖して居る。

本論文を結ぶに當つて、最後に一言注意す可きは、吾々が辯證法的認識論（論理學）の體系を構成することを企圖して居るとは云へ、ヘーゲルの論理學に於けるが如く、決して體系の絕對性を主張するものではない。即ち、その論理學の體系が、恰かも「何物もこれに抵抗し得ない絕對、獨自、最高、無限の力」として、吾々に絕對的眞理への到達を約束するものではない。否な唯物辯證法的

論理學は、絶對的眞理が、客觀的相對的認識の無限の蓄積によつて得られることを主張するものであり、且つ又從來歴史上に於て各經驗科學が獲得した斯かる客觀的相對的認識を普遍化したものである以上、その體系は經驗科學が益〻客觀的認識を獲得すると共に、その體系を構成する諸範疇も訂正され、豐富にされるのである。されば、「完成せる範疇體系を與へんとする努力が無駄な企圖であることが明かになる。斯ういふ一切の體系は科學の一定發達水準と時間によつて制限されてゐる。然し乍ら斯ういふ體系は、一定の時代にとつて勿論できるだけ完全なものでなければならぬ。即ち世界に關する吾々の知識の全面的な且つ余蘊なき狀態を反映するものでなければならぬのである。」——と主張する限りに於ては、デボーリンは全く正しい。（川内唯彦譯、「辯證法（「ヘーゲル論理學批判）」一一六頁）。

歸算理論と分配論

——墺太利學派の分配論に就いての一考察——

小池基之

一

限界效用に基礎を置く分配論が、生産物の價値の生産財の價値への歸算（Zurechnung）から導かれる、從つて此の立場からは分配論の諸項目、即ち賃銀、地代、並びに利子が夫々生産要素、勞働、土地、並びに資本の特殊價格として說明される事は既に他の機會に於て述べた所である。(1) 欲望充足關係に於てのみ價値を認める墺太利學派の立場からは、生産財の價値は享樂財を媒介としてのみ認識せられるが故に、生産物の生産に共働せる生産要素に、それが生産に貢獻する程度に從つて生産物の價値の夫々異なれる部分が歸屬せしめられる事に分配論の基礎が置かれる事に依つて、分配論と價値論とは密接に結びつけられる。分配論の諸項目、即ちメンガアの云ふ高序次財の價値、及びそれが高序次財として叙述される限り資本用役、土地用役、及び勞働給付の價値を支配する法則は何等價値の一般法則の例外を爲すものではない。(2) 即ち、彼等が地代、賃銀、利子の諸現象